

平成30年第1回定例会（2月議会）
予算及び付託議案審査関係資料（補正関係）

平成30年2月20日
総務部

【予算関係】

資料1 平成29年度2月補正予算に関する説明資料

（財政課）

【議案関係】

資料2 東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償請求に係る和解について
（議案第22号）

（総務課）

資料1 (補正予算関係)

平成30年2月20日
財 政 課

平成29年度2月補正予算
に関する説明資料

(議 案 第 2 号)

平成29年度2月補正予算 主要な歳入増減調書

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
1 県 税	△ 1,793,904	軽油引取税 397,977 (8,565,000 → 8,962,977)	事業税 △ 1,179,307 (18,579,000 → 17,399,693)
		自動車取得税 230,935 (1,510,000 → 1,740,935)	地方消費税 △ 606,960 (16,264,000 → 15,657,040)
			県民税 △ 431,411 (29,832,000 → 29,400,589)
2 地方消費税清算金	1,708,000	地方消費税清算金 1,708,000 (37,029,000 → 38,737,000)	
3 地方譲与税	△ 806,633		地方法人特別譲与税 △ 806,633 (15,175,000 → 14,368,367)
4 地方特例交付金	11,995	地方特例交付金 11,995 (297,000 → 308,995)	
5 地方交付税	334,310	地方交付税 334,310 (195,297,000 → 195,631,310)	
6 交通安全対策特別交付金			
7 分担金及び負担金	△ 54,075	農林水産業費負担金 5,266 (847,406 → 852,672)	災害復旧費分担金 △ 47,800 (47,800 → 0)
			土木費負担金 △ 6,701 (332,431 → 325,730)
8 使用料及び手数料	△ 25,413	港湾使用料 35,005 (746,353 → 781,358)	高等学校使用料 △ 13,480 (2,497,975 → 2,484,495)
			警察管理手数料 △ 12,428 (842,159 → 829,731)
			社会教育使用料 △ 10,263 (36,837 → 26,574)
			保健手数料 △ 7,216 (171,653 → 164,437)
			体育施設使用料 △ 5,975 (110,182 → 104,207)
9 国庫支出金	796,567	現年災害復旧事業費 3,693,912 (9,646,755 → 13,340,667)	団体営農業用施設災害復旧事業費 △ 1,486,084 (2,625,000 → 1,138,916)
		災害復旧助成事業費 740,000 (500,000 → 1,240,000)	団体営農地災害復旧事業費 △ 409,757 (798,000 → 388,243)
		国民健康保険指導費 623,330 (862,100 → 1,485,430)	農地中間管理機構関連事業費 △ 404,434 (1,071,035 → 666,601)
			障害児・者施設整備費 △ 391,065 (443,300 → 52,235)
			政令指定事業補助金 △ 233,110 (2,369,009 → 2,135,899)
10 財産収入	98,627	土地売却収入 87,365 (99,839 → 187,204)	
		航空機売却収入 12,551 (43,501 → 56,052)	

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
11 寄 附 金	13,579	ふるさと納税寄附金 7,657 (0 → 7,657)	
12 繰 入 金	△ 4,539,599	市町村振興資金特別会計繰入金 629,273 (0 → 629,273) 国民健康保険広域化等支援基金繰入金 223,243 (0 → 223,243)	減債基金繰入金 △ 4,700,000 (4,700,000 → 0) 地域活性化対策基金繰入金 △ 484,294 (9,129,000 → 8,644,706)
13 繰 越 金	2,692,961	前年度繰越金 2,692,961 (2,468,210 → 5,161,171)	
14 諸 収 入	△ 6,693,289	後期高齢者医療給付費負担金 336,785 (0 → 336,785) 介護給付費負担金 322,744 (0 → 322,744)	県制度資金貸付金元利収入 △ 6,299,014 (61,133,992 → 54,834,978) 宝くじ収入 △ 531,287 (2,868,510 → 2,337,223) 機械類貸与資金貸付金元利収入 △ 349,613 (1,471,456 → 1,121,843)
15 県 債	27,600	現年発生土木災害復旧事業費 1,984,100 (4,973,500 → 6,957,600) 公共施設等適正管理推進事業費 875,600 (0 → 875,600) 災害復旧助成事業費 723,600 (450,000 → 1,173,600)	国直轄道路事業負担金 △ 1,328,600 (3,922,200 → 2,593,600) 地方道路等整備事業費 △ 587,100 (7,392,000 → 7,344,900) 臨時財政対策債 △ 548,700 (25,719,000 → 25,170,300) 現年発生単独土木災害復旧事業費 △ 468,000 (656,000 → 188,000) 国直轄土地改良事業負担金 △ 280,300 (681,000 → 400,700)
合 計	△ 8,229,274	615,225,808→606,996,534	

平成29年度2月補正予算 主要な目的別増減調書

(単位：千円)

区分	増減額	増額内訳	減額内訳
1 議会費	△ 10,689		議会活動費 △ 7,562 (231,184 → 223,622)
2 総務費	6,935,213	地域活性化対策基金積立金 5,278,562 (911 → 5,279,473) 財政調整基金積立金 2,582,201 (1,604 → 2,583,805)	市町村振興宝くじ交付金 △ 131,154 (649,000 → 517,846) 県有建築物天井等耐震化推進事業 △ 72,900 (317,523 → 244,623) 知事選挙費 △ 69,762 (387,126 → 317,364)
3 民生費	△ 3,592,259	国民健康保険財政安定化基金積立事業 623,454 (862,148 → 1,485,602) 国民健康保険広域化等支援基金返還事業 223,243 (0 → 223,243)	福祉医療費等助成事業 △ 786,911 (5,041,956 → 4,255,045) 介護給付費負担金 △ 727,628 (17,900,973 → 17,173,345) 障害児・者施設整備補助事業 △ 586,599 (664,954 → 78,355) 介護・訓練等給付費等負担金 △ 525,728 (5,704,580 → 5,178,852)
4 衛生費	△ 675,924	保健総務費 51,707 (7,857 → 59,564) 地方独立行政法人秋田県立病院機構共済費負担金 12,480 (283,188 → 295,668)	生活基盤施設耐震化等交付金事業 △ 122,052 (502,301 → 380,249) 肝炎治療特別促進事業 △ 111,785 (226,572 → 114,787) 難病等医療費助成事業 △ 61,344 (1,309,102 → 1,247,758)
5 労働費	△ 85,577		職業能力開発支援事業 △ 70,615 (420,971 → 350,356)
6 農林水産業費	814,086	農林漁業振興臨時対策基金積立金 3,000,269 (250 → 3,000,519)	国直轄土地改良事業負担金 △ 311,419 (773,641 → 462,222) 農地中間管理総合対策事業 △ 291,153 (1,182,042 → 890,889) 農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 △ 174,938 (757,471 → 582,533) 日本型直接支払交付金事業(多面的機能) △ 166,405 (3,594,300 → 3,427,895) 農業委員会費 △ 145,631 (360,903 → 215,272)
7 商工費	△ 7,339,692		経営安定資金貸付事業 △ 2,960,526 (32,344,396 → 29,383,870) 中小企業振興基金貸付事業 △ 2,074,441 (24,131,101 → 22,056,660) 新事業展開資金貸付事業 △ 1,411,648 (5,181,068 → 3,769,420)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
8 土 木 費	643,898	河川災害復旧助成事業 1,544,000 (1,000,000 → 2,544,000) 災害関連事業 830,126 (549,730 → 1,379,856)	国直轄道路事業負担金 △ 1,475,974 (4,358,000 → 2,882,026) 国直轄港湾事業負担金 △ 112,546 (861,465 → 748,919)
9 警 察 費	△ 168,010		職員給与費 △ 81,412 (19,853,786 → 19,772,374) 交通信号機整備事業 △ 38,975 (478,482 → 439,507)
10 教 育 費	△ 747,659	職員給与費 37,657 (89,325,719 → 89,363,376) 学校保健・学校安全管理事業 11,709 (200,563 → 212,272) 子育て支援等臨時対策基金積立金 3,611 (6 → 3,617)	育英事業助成費 △ 179,983 (242,555 → 62,572) 私立学校就学支援事業 △ 123,264 (591,042 → 467,778) 埋蔵文化財分布発掘調査事業 △ 89,439 (130,035 → 40,596) 公立高等学校等就学支援費 △ 66,486 (2,660,233 → 2,593,747) 私立幼稚園運営費補助金 △ 34,115 (389,679 → 355,564)
11 災 害 復 旧 費	2,614,517	現年発生土木災害復旧事業 5,678,098 (14,620,422 → 20,298,520)	農薬用施設災害復旧事業 △ 1,715,084 (2,870,000 → 1,154,916) 県単災害復旧事業 △ 468,000 (656,000 → 188,000) 農地災害復旧事業 △ 413,157 (804,400 → 391,243)
12 公 債 費	△ 6,597,878		公債費(元金) △ 4,767,600 (89,505,734 → 84,738,134) 公債費(利子) △ 1,823,226 (11,817,107 → 9,993,881)
13 諸 支 出 金	△ 19,300	地方消費税交付金 305,000 (19,130,000 → 19,435,000) 自動車取得税交付金 250,000 (1,005,000 → 1,255,000)	地方消費税清算金 △ 543,000 (16,093,000 → 15,550,000) 配当割交付金 △ 92,000 (376,000 → 284,000)
14 予 備 費			
合 計	△ 8,229,274	615,225,808→606,996,534	

平成29年度2月補正予算 主要な性質別増減調書

(単位:千円)

区分	増減額	増額内訳	減額内訳
1 人件費	△ 430,425	教育委員会給与費 37,657 (89,325,719 → 89,363,376)	知事部局等給与費 △ 233,257 (28,888,997 → 28,655,740) 警察本部給与費 △ 81,412 (19,853,786 → 19,772,374)
2 物件費	△ 714,479	警察車両整備・維持管理事業 8,091 (238,065 → 246,156) 留置管理業務事業 5,505 (35,511 → 41,016) 海岸漂着物地域対策推進事業 3,600 (0 → 3,600)	職業能力開発支援事業 △ 61,000 (242,911 → 181,911) 全国健康福祉祭開催事業 △ 59,552 (724,456 → 664,904) 情報基盤システム再構築事業 △ 43,283 (425,339 → 382,056) 秋田のインバウンド誘客促進事業 △ 32,181 (498,092 → 465,911) 農林水産部国有財産管理費 △ 31,725 (41,133 → 9,408)
3 その他の行政経費	扶助費	△ 394,422	肝炎治療特別促進事業 △ 109,744 (208,176 → 98,432) 児童保護費負担金 △ 65,052 (764,177 → 699,125) 難病等医療費助成事業 △ 58,900 (1,259,206 → 1,200,306) 公立高等学校等就学支援費 △ 55,166 (2,542,722 → 2,487,556)
	補助費等	△ 5,548,013	地方消費税交付金 305,000 (19,130,000 → 19,435,000) 自動車取得税交付金 250,000 (1,005,000 → 1,255,000) 福祉医療費等助成事業 △ 786,911 (5,041,956 → 4,255,045) 介護給付費負担金 △ 727,628 (17,900,973 → 17,173,345) 地方消費税清算金 △ 543,000 (16,093,000 → 15,550,000) 介護・訓練等給付費等負担金 △ 525,728 (5,704,580 → 5,178,852) 国保財政調整交付金 △ 456,381 (5,519,355 → 5,062,974)
	積立金	11,516,846	地域活性化対策基金積立金 5,278,562 (911 → 5,279,473) 農林漁業振興臨時対策基金積立金 3,000,269 (250 → 3,000,519) 財政調整基金積立金 2,582,201 (1,604 → 2,583,805)
	投資及び出資金		
	貸付金	△ 7,289,292	経営安定資金貸付事業 △ 2,867,000 (31,954,000 → 29,087,000) 中小企業振興基金貸付事業 △ 1,995,000 (23,893,000 → 21,898,000) 新事業展開資金貸付事業 △ 1,399,000 (5,144,000 → 3,745,000)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
4 維持修繕費	7,315	空港維持管理費 5,744 (69,961 → 75,705)	
5 補助投資事業費	1,141,142	河川災害復旧助成事業 1,544,000 (1,000,000 → 2,544,000)	障害児・者施設整備補助事業 △ 586,599 (664,954 → 78,355)
6 単独投資事業費	△ 484,074	県単河川等環境維持修繕事業 103,000 (1,672,310 → 1,775,310)	県有建築物天井等耐震化推進事業 △ 72,900 (317,523 → 244,623) あきた未来づくり交付金事業(大仙市分) △ 57,300 (150,000 → 92,700) 県有体育施設整備・改修事業 △ 45,169 (1,185,675 → 1,140,506) 県単砂防事業 △ 44,000 (1,070,900 → 1,026,900) 企業立地促進事業 △ 40,000 (3,378,938 → 3,338,938)
7 補助災害復旧事業費	3,206,068	現年発生土木災害復旧事業 5,678,098 (14,620,422 → 20,298,520)	農業用施設災害復旧事業 △ 1,714,084 (2,869,000 → 1,154,916)
8 単独災害復旧事業費	△ 578,500		県単災害復旧事業 △ 468,000 (656,000 → 188,000)
9 国直轄事業負担金	△ 1,970,064		国直轄道路事業負担金 △ 1,475,974 (4,358,000 → 2,882,026)
10 公 債 費	△ 6,595,826		公債費(元金) △ 4,767,600 (89,505,734 → 84,738,134) 公債費(利子) △ 1,823,226 (11,817,107 → 9,993,881)
11 繰 出 金	△ 95,550		下水道事業特別会計繰出金 △ 40,966 (902,185 → 861,219) 環境保全センター事業特別会計繰出金 △ 33,541 (33,541 → 0)
合 計	△ 8,229,274	615,225,808→606,996,534	

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償請求に係る和解について (議案第 2 2 号)

平成 3 0 年 2 月 2 0 日
総 務 課

1 趣旨

- 平成 2 7 年 8 月 1 0 日、東京電力ホールディングス株式会社に対する損害賠償請求のうち、第一次及び第二次請求に係る未受領額について、「原子力損害賠償紛争解決センター」に和解仲介手続を申し立てた。
- 平成 3 0 年 1 月 9 日、同センターから和解案の提示があったので、これを受け入れることとしたい。

2 損害賠償請求の全体状況

(単位：千円)

請求区分	請求年月日	対象経費	請求額	既受領額	未受領額
第一次	平成 2 4 年 7 月 1 1 日	平成 2 2、2 3 年度分 (人件費以外)	178, 100	55, 126	122, 974
第二次	平成 2 4 年 1 0 月 1 1 日	平成 2 2、2 3 年度分 (人件費等)	243, 543	576	242, 966
第三次	平成 2 5 年 1 0 月 2 5 日	平成 2 4 年度分等	161, 728	27, 894	133, 834
第四次	平成 2 6 年 1 0 月 2 9 日	平成 2 5 年度分等	115, 340	15, 822	99, 518
計			698, 712	99, 420	599, 292
うち第一次及び第二次請求分の小計			421, 644	55, 703	365, 940

※ 各欄ごとに、単位未満切り捨てを行っている。

3 和解仲介手続申立ての経緯

平成 2 7 年	8 月 1 0 日	和解仲介手続申立て	(申立額 365, 940 千円)
平成 2 9 年	3 月 7 日	和解案骨子	(和解額 72, 500 千円)
平成 2 9 年	7 月 2 7 日	〃	(〃 77, 100 千円)
平成 2 9 年	1 2 月 6 日	〃	(〃 79, 100 千円)
平成 3 0 年	1 月 9 日	和解案	(〃 79, 100 千円)

※ 当初申立額は 380, 007 千円であったが、その後、東京電力と追加合意したこと等により 14, 066 千円を取り下げた結果、現在の申立額は 365, 940 千円となっている。

4 和解案について

(1) 県が民間事業者と同様の立場で行う事業に関する損害

(単位：千円)

請求項目 (概要)	請求額	既受領額	和解仲介手続			受領額計 (予定)	賠償割合 (予定)
			申立額	和解案	和解割合		
①放射線・放射能の監視測定 (流域下水道汚泥調査等)	279	178	100	100	99.1%	278	99.7%
②逸失利益 (畜産試験場の牛の販売額の減収)	1,612	1,612				1,612	100.0%

(2) 県が被害者支援等のために負担した費用

(単位：千円)

請求項目 (概要)	請求額	既受領額	和解仲介手続			受領額計 (予定)	賠償割合 (予定)
			申立額	和解案	和解割合		
①放射線・放射能の監視測定 (県産牛肉セシウム量測定等)	47,933	46,438	1,494	1,100	73.6%	47,538	99.2%
②健康不安への配慮 (避難住民に対する健康相談等)	271	0	271	200	73.7%	200	73.7%
③汚染物・廃棄物の処理 (汚染稲わら返品経費)	186	186				186	100.0%
④県内産業への緊急支援対策 (観光業、農畜産業)	123,473	4,910	118,562	54,600	46.1%	59,510	48.2%
⑤その他 (被災者の生活用品等)	4,359	1,814	2,545	2,500	98.2%	4,314	99.0%

(3) 人件費

(単位：千円)

請求項目 (概要)	請求額	既受領額	和解仲介手続			受領額計 (予定)	賠償割合 (予定)
			申立額	和解案	和解割合		
①所定時間内人件費	232,879	0	232,879	3,900	1.7%	3,900	1.7%
②時間外人件費	10,650	563	10,087	9,000	89.2%	9,563	89.8%
③時間外人件費 (後日追加分)				7,700	—	7,700	—

(4) 合計

(単位：千円)

	請求額	既受領額	和解仲介手続			受領額計 (予定)	賠償割合 (予定)
			申立額	和解案	和解割合		
合計	421,644	55,703	365,940	79,100	21.6%	134,803	32.0%

※ 各欄ごとに、単位未満切り捨てを行っている。

※ 和解案は、100千円未満切り捨て。